



市議会だより

かかみがはら

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



各務原市情熱宣伝大使見習い「ららら」（4月2日・桜まつり）

3月定例会

議会人事	2	市政を問う 一般質問	
平成28年度 予算編成方針	3	空き家対策の取り組み	8
委員会審査	4	ICTを活用したまちづくり	9
審議結果	6	これからの介護予防	10
市政を問う 会派の代表質問		航空人材育成事業	11
平成28年度予算	7	市民の声、ひとこと	12
地域経済分析システム	7		

副議長に岡部秀夫議員を選出 監査委員は川嶋一生議員

平成28年第1回定例会を2月25日から3月23日までの28日間の会期で開催しました。

初日の2月25日には、吉岡健議員が副議長を辞職し、新たに岡部秀夫議員を副議長に選出しました。

また、池戸一成議員が監査委員を辞職し、新たに川嶋一生議員を監査委員に選任しました。

そのほか、任期(1年)満了による各常任委員・議会運営委員の選任と委員長・副委員長の互選を行いました。

常任委員会

本市議会では4つの常任委員会を設置しており、議案などを分担して専門的に審査します。

議会運営委員会

議会運営に関することや議長の諮問に関することなどを調査します。

◎神谷卓男、○池戸一成、横山富士雄、波多野こうめ、水野盛俊、川嶋一生
(◎委員長、○副委員長)



監査委員
川嶋一生



副議長
岡部秀夫



議長
古田澄信

民生消防常任委員会



永治明子



○黒田昌弘



◎大竹大輔



古田澄信



杉山元則



川嶋一生

総務常任委員会



五十川玲子



○岩田紀正



◎水野盛俊



藤井國雄



岡部秀夫



坂澤博光

建設水道常任委員会



横山富士雄



○瀬川利生



◎池戸一成



三丸文也



神谷卓男



波多野こうめ

経済教育常任委員会



吉岡 健



○仙石浅善



◎津田忠孝



梅田利昭



三和由紀



足立孝夫

平成28年度一般会計予算

魅力あふれる地方の創生に向けて

454億 6000万円を可決

市長から提出された議案は、平成28年度一般会計予算をはじめとする60案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

平成28年度予算編成方針

平成28年度は総合計画2年目を迎えます。

「笑顔があふれる元気なまち」の実現に向け、積み上げてきたものの、新たな挑戦からはじまったものを上げていきたいという思いで、あらゆる分野の取り組みを着実に進めます。

さらに、地方版総合戦略を積極的に推進し、地方創生に向けた取り組みを加速させていきます。

主な新規事業

●不妊治療助成事業

特定不妊治療のうち、保険適用外の体外受精・顕微授精に、また男性不妊治療のうち、保険適用外の無精子症治療に対する費用の一部を助成する。

●健康ウォーキング事業

元気プラン21に基づき、健康的な身体活動や筋力アップにつながる運動習慣の確立を目指したウォーキング講座を開催する。

新庁舎建設特別委員会の中間報告

「本庁舎の規模は必要最小限に」

◆中間報告を承認

新庁舎建設特別委員会は、平成28年に入り2回の委員会を開催し、主に本庁舎の規模について協議を行いました。

産業文化センターや総合福祉会館、水道庁舎といった他の庁舎に分散している機能をすべて本庁舎に集約して建設した場合、本庁舎の規模が大きくなり、建設費用が多額となることや、他の庁舎の利活用の問題が新たに発生することなどから、他の庁舎は引き続き活用することとし、本庁舎の規模を必要最小限にすべきとの結論に達しました。こうした委員会での協議内容と結論が今定例会

合、本庁舎の規模が大きくなり、建設費用が多額となることや、他の庁舎の利活用の問題が新たに発生することなどから、他の庁舎は引き続き活用することとし、本庁舎の規模を必要最小限にすべきとの結論に達しました。

において中間報告され、全会一致でその内容を承認しました。

◆特別委員の変更

川嶋一生委員長と岡部秀夫委員が辞任し、瀬川利生議員と足立孝夫議員を新たに特別委員に選任しました。

新庁舎建設特別委員

◎足立孝夫、○津田忠孝、横山富士雄、瀬川利生、坂澤博光、神谷卓男
(◎委員長、○副委員長)

●航空人材育成事業

寺子屋事業の一環として、小中学生を対象に、航空機の設計から製造までを学ぶことができる模擬体験プログラムや実機見学、航空機に直接触れることができるカリキュラムを実施する。

●雇用確保広域展開事業

雇用に関連する情報の収集や分析を行い、本市のものづくりの担い手となる工業系の学生に対して、市内企業への就職を促す施策を展開する。

●シティプロモーション

企業および市民サポーターを募集し、プロモーション事業の具体化や運営などを共同で行い、引き出された市の魅力を市民と協働して市内外へ発信していく。

●坊の塚古墳調査整備事業

県内第2位の規模を誇る前方後円墳「坊の塚古墳」の適切な保存と学校教育への活用を図るため、発掘調査を実施する。

●外国語版防災ハンドブック作成事業

市内在住の外国籍市民に向けた防災啓発として、外国語版防災ハンドブックを英語・ポルトガル語・中国語の3カ国語で作成する。



防災ハンドブック

委員会審査

今期定例会に提出された各案件を詳しく審査するため、3月14日から17日までの4日間で委員会を開催しました。
各委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

総務常任委員会

平成28年度一般会計予算
(所管分)

▼問 国から交付される地方消費税交付金が、18億3千万円から25億円へと大幅に増額した理由は。
▼答 景気の回復基調が続いたことから、平成27年度は当初予算を上回って地方消費税交付金が交付されており、その決算見込み額程度を平成28年度の当初予算とした。

▼問 各種事業

の達成状況や効果を検証するために、市民満足度調査の方法や時期は。

▼答 隔年で市民アンケートを実施することに



作製した選挙啓発ポスター

しており、18歳以上の市民3千人に、6月までに郵送する予定である。
▼問 若者選挙サポーター「めぐる」の会員数と活動内容は。
▼答 現在は18人で活動しており、会員をモデルにした選挙啓発ポスターを作製し、市内の大学や高校などに配布する。また、選挙権年齢が18歳に引き下げられることから、新有権者に対し啓発はがきを送付するなど、の啓発活動を行う。

平成28年度国民健康保険
事業特別会計予算

▼問 療養給付費を減額する理由は。

▼答 退職者医療制度の廃止に伴い、退職被保険者が約500人減少し1000人程度と見込んでいることから減額した。

▼問 特定健診の受診率の見込みは。

▼答 平成28年度より未受診者の対策として、電話での受診勧奨を新たにを行い、受診率35%を目標としている。

部設置条例の一部改正

▼問 防災に関する事務を移管する理由は。

▼答 防災拠点となる本庁舎の危機管理体制を強化する検討を進めていることから、市長直結の市長公室に移管することとした。

民生消防
常任委員会平成28年度一般会計予算
(所管分)

▼問 3校の学童保育室を民間に委託する理由は。

▼答 平成28年度より対象学年を6年生まで拡大するが、所定の指導員数を確保することは非常に困難である。

委託することです不足する指導員を確保し、安定的なサービスの提供につなげるためである。

▼問 学童保育室を民間に委託するメリットは。

▼答 他市では、委託会社の豊富な人材を活用し、スポーツ鬼ごっこや季節の催事などと連動した創作活動を通じ、遊びの中から学ぶメニューを取り入れている。

民間のノウハウを活用することで、プラスチックの効果が期待できる。

▼問 子育て応援プラン推進事業費を減額する理由は。

▼答 中部学院大学の申

し出により、チビッコフエスタ事業を委託する。

市内の学生やNPO法人などと連携して実施する予定であり、大学の施設を利用できることから、その経費を減額した。

▼問 生活保護扶助費を増額する理由は。

▼答 生活保護世帯は世帯数、人数は微増であるが、医療費の増加が顕著であるため、医療扶助を増額した。

▼問 北分署にある高層訓練塔を解体するが、訓練に支障はないのか。

▼答 西部方面消防署にも高い塔があり、その塔で訓練することができる。



解体される北分署の高層訓練塔

経済教育 常任委員会

平成28年度一般会計予算 (所管分)

▼問 新たに作成する外国語版防災ハンドブックの内容と配布方法は。

▽答 一般向けの防災ハンドブックをもとに、英語、ポルトガル語、中国語の3カ国語で作成する予定である。

主な内容は、地震から身を守るための行動の仕方や災害時の避難場所の位置、避難場所でのルールなどである。

外国語版の広報紙を送付している企業や家庭に配布するほか、外国人の方が多く集まる飲食店などに置く予定である。

▼問 雇用確保広域展開事業の内容は。

▽答 本市周辺の地域では人材確保が難しくなっていることから、東北地方や山陰地方、九州地方などの工業高校や高等専門学校の就職担当の先生と情報交換して雇用の確

保に努める事業である。

▼問 中学生海外派遣事業で派遣する人数や場所、期待する効果は。

▽答 30人を予定しており、アメリカのカリフォルニア州セリトスでホームステイや学校訪問を行い、生活様式や文化の違いを体感する。

また、連携協定を結んだワシントン州にあるエバレットコミュニティカレッジでの活動やボーイング社の工場見学などを行い、将来の夢やキャリアデザイン支援にもつなげたい。



海外派遣事業に参加した生徒たち

▼問 全国レクリエーション大会の概要は。

▽答 全国のレクリエーションの愛好家や関係者が集まり、生涯スポーツの振興を図る目的で毎年開催されており、第70回大会となる今年は、岐阜県で開催される。

9月22日から25日の間、県内各地でさまざまな種目が行われ、本市ではグランドゴルフ、パターゴルフ、インディアアカ、マウンテンバイク、オリエンテーリングの5種目を開催する予定である。

建設水道 常任委員会

平成28年度一般会計予算 (所管分)

▼問 通学路の安全対策をどのように行うのか。

▽答 毎年、小学校、警察、教育委員会が合同で通学路の点検を行っている。

平成28年度からは、新たに中学校からの要望も取り入れ、カラー舗装など通学路の安全対策を実施していく。

▼問 日野岩地大野線の

進ちよく状況は。

▽答 平成27年度から東側の拡幅部分の排水路560mを実施している。

進ちよく状況は33%ほどで、用地は全体の91%ほどを取得している。

平成28年度も引き続き西側の工事と用地買収を行い、平成29年度には踏切を拡幅し、平成30年度に完成の予定である。



日野岩地大野線

▼問 ブロック塀撤去補助の見込みは。

▽答 地震の際に、公道に接したコンクリートブロック塀の倒壊による二次災害を防止するための補助金で、平成25年度は10件、平成26年度は13件、

平成27年度は16件と年々増加しており、平成28年度はさらに増加すると見込み、予算は20件、100万円を計上した。

▼問 収集した金属ガラス類の売り払いによる収入を大幅に減額する理由は。

▽答 紙やガラスは価格に大きな変動もなく、また量も少ない。

金属くずやアルミは経済状況などの影響で価格が下がっており、平成27年度の予算を下回る見込みである。

平成28年度はその状況を勘案し、減額した予算とした。

▼問 雑がみ回収の今後の計画は。

▽答 平成27年度に川島地区をモデル地区として雑がみ回収を行ったが、明確な効果が見られなかった。

このことから、啓発活動を綿密に行った後、雑がみ回収に取り組むべきと判断し、平成28年度には予算を計上していない。

審 議 結 果 (3月定例会)

○新庁舎建設特別委員会の委員定数を変更する決議	原案可決	全会一致
○新庁舎建設特別委員会の中間報告	承認	全会一致
○監査委員の選任(川嶋一生氏)	原案同意	全会一致
○平成27年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	賛成多数
○平成27年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
○平成27年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
○平成27年度下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
○農業委員会委員の任命 (浅野春夫氏、足立孝之氏、足立可美氏、阿部浩明氏、伊藤 博氏 巖田繼廣氏、奥村政広氏、河合正嘉氏、川嶋綱男氏、木野 昇氏 小島秀俊氏、小林 始氏、坂井孝子氏、櫻井千佳子氏、土屋輝男氏 長縄 進氏、松尾芳樹氏、山田義夫氏、横山 裕氏)	原案同意	全会一致
○人権擁護委員候補者の推薦(臼井喜久枝氏)	原案同意	全会一致
○平成28年度一般会計予算	原案可決	賛成多数
○平成28年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	全会一致
○平成28年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	賛成多数
○平成28年度後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	賛成多数
○平成28年度下水道事業特別会計予算	原案可決	賛成多数
○平成28年度水道事業会計予算	原案可決	全会一致
○職員の退職管理に関する条例	原案可決	全会一致
○常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
○職員の分限の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	原案可決	全会一致
○部設置条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○行政不服審査法施行条例	原案可決	賛成多数
○国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○福祉の里条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
○指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○青年館条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○体育施設条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○市民広場設置条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○建築審査会条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
○工事委託契約の締結(平成28年度木曽川小網樋管改築工事)	原案同意	全会一致
○土地の無償貸付の変更(中部学院大学用地貸付)	原案可決	賛成多数
○権利の放棄	原案可決	全会一致
○権利の放棄	原案可決	全会一致
○市道路線の廃止及び認定(市道鶴859号線ほか2路線)	原案可決	全会一致
○市道路線の廃止及び認定(市道鶴373号線)	原案可決	賛成多数
○常任委員会の閉会中の継続調査	可 決	全会一致

市政を問う 会派の代表質問

3月9日に各会派の代表質問を行いました。

政和クラブ・神谷卓男、市議会公明党・横山富士雄

※代表質問は、各会派の政策・主張に基づき市政に関して質問をするもので、各会派で作成された原稿を掲載しています。

平成28年度予算

地方創生への取り組みを加速化する予算

和政
会ク

▼問 総合計画2年目の平成28年度予算の特徴は。

▽答 誰もが安心して生き生きと働き、結婚し、子育てができ、将来に夢や希望を持つことができ、ような魅力あふれる地方の創生。

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって元気で豊かな地方を創生するという大きなテーマに向けた挑戦が始まっている。

平成27年度は、総合計画を人口減少対策という観点から整理した「しあわせ実感」が、かみはら総合戦略」を策定した。

平成28年度は、総合戦略を積極的に推進し、地方創生に向けた取り組みを加速させていく。

あらゆる分野の取り組みを着実に進め、まちと人の「安心」「元気」につなげていきたいとの思いを込めた。

あわせて、今般策定し

た「各務原市シティプロモーション戦略プラン」

に基づく各種事業も盛り込んでおり、平成28年度予算は総合計画を堅実に進める一方、総合戦略に積極果敢に取り組むハイブリッド型の予算といえるものである。

▼問 市民との対話により予算化された事業は。

▽答 平成28年度予算では、学童保育の受け入れ対象学年の拡大や、より多くの高齢者の方が参加できる介護予防事業の実施、男性不妊治療・特定不妊治療への助成、外国籍市民向けの防災ハンドブックの作成、多くの市民の声を反映したシティプロモーション事業などを予算化した。

今後も市民との「対話」を継続的にを行い、一歩一歩着実に、しあわせを実感できるまちの実現に向けて歩んでいく。

地域経済分析システム

地方創生に向けた施策の企画立案へ

会議
市公

▼問 地域経済分析システム（REASAS）をどのように活用しているか。

▽答 産業や観光などの分野において、リーサスを地域の現状把握や新たな施策の企画立案に向け活用している。

例えば産業の分野においては、地域外から収入を獲得し、地域内に分配する「コネクタ」ハブ企業」や雇用の創出・維持を通じて地域経済に貢献している「雇用貢献型企業」など、地域経済への波及効果が大きい「地域中核企業」をリスト化することができている。

これらの企業が持つ地域の「稼ぐ力」や、ほかの地域のどの産業と結びつきが強いのかなどを把握するために活用している。

人口減少に歯止めをかけ、地域経済を活性化さ

せる「地域内経済循環」など、地方創生に必要なテーマに対応した施策展開に向け、引き続きほかのビッグデータと併せて積極的にリーサスを活用していく。

▼問 今後の活用方針は。

▽答 具体的な施策の企画立案に向けては、いかに上手にリーサスを活用し、地域経済を分析していくかがポイントである。人口減少という時代の大きな転換期に直面する中で、職員の幅広い視野と企画立案能力の向上が求められる。

今後、職員がインターネットで学習するeラーニングを受講し、リーサスの活用方法を学ぶことで分析能力を高めるとともに、政策立案研修を充実することで、人口減少の克服と地方創生に向けた新たな施策の企画立案につなげていく。

市政を問う 一般質問

3月9日、10日の2日間で一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

永治明子、瀬川利生、黒田昌弘、津田恵孝、大竹太輔、
池戸一成、岩田紀正、水野盛俊、坂澤博光、杉山元則、
波多野こづめ、五十川玲子

空き家対策の取り組み

3つの柱を立て対策を実施

▼問 空き家対策に取り
組む団体や企業の現状は。

▼答 平成27年に市内の
民間事業者が事業採択を
受け、緑苑地区で住宅診
断やセミナーを開催した。

▼問 現在、市が行って
いる取り組みは。

▼答 シルバー人材セン
ターと協定を締結し、空
き家の点検報告や草刈り
などの作業を有償で行う
「空き家見守りサービス」
を開始した。

高齢者や遠方の方など
から相談があったときは、
このサービスを紹介する
などPRに努めている。
さらに、このサービス
を、ふるさと納税の返礼



空き家見守りサービス

品として市外の方に提供
している。

▼問 平成28年度の取り
組みは。

▼答 活用方法や建物の
状況に応じて、3つの柱
を立てて実施していく。
1つ目は、空き家の適

正管理の推進で、所有者
が継続して管理できるよ
う、シルバー人材センタ
ーと連携した取り組みを
行っていく。

2つ目は、空き家の利
活用の推進で、借り主負
担で自由に改装が可能と
なる「借主負担DIY型
契約」を取り入れた空き
家リノベーションモデル
事業を実施する。

3つ目は、特定空家に
対する措置で、周辺の生
活環境に悪影響を与える
ような空き家に対して、
法律に基づき対処できる
体制の準備を進める。

医療救護体制 の充実

▼問 大規模災害が発生
した場合、市の医療救護

体制は。

▼答 市災害対策本部で
は、拠点救護所の設置や
収容医療機関の確保、搬
送体制の確立などに努め
るとともに、関係機関と
連携をとり、迅速に医療
救護活動を開始する計画
である。

重症度・緊急度などに
より、拠点救護所や中継
拠点病院、後方支援病院
で処置を行う。

▼問 実際に救護活動を行
える人材育成・確保に
向けた取り組みは。

▼答 平成28年度は、避
難所を担当する現地連絡
所員約160人に、平成
29年度以降は、すべての



消防職員から救命講習を受ける市民

職員に対して、計画的に
救命講習を実施する。

「活力」を生む 雇用対策

▼問 障がい者の就労支
援推進の取り組みは。

▼答 就労支援コーディネ
ーターを設置し、就職
に向けての相談から職場
定着まで、それぞれの状
況に応じた継続的な支援
を実施している。

▼問 雇用の基盤整備と
就労促進のために雇用確
保促進事業を行っている
が、実効性のある雇用に
つなげるための取り組み
は。

▼答 現在、女性や高齢
者雇用の促進を呼び掛け
る「女性・高齢者雇用促
進事業」や「U・イター
ン企業説明会出展事業」
を実施している。

平成28年度からは、新
たに雇用確保広域展開事
業を実施し、学生の市内
企業への就職を促す施策
を実施する。

ICTを活用したまちづくり

交流ツールとして生活の中で活用

▼問 幅広い年代層がICTを活用できるように、学ぶ場の提供などはしているか。

▼答 ライフデザインセンターでは、初心者向けのパソコン講座やソフトの活用方法を学ぶ講座など、平成27年度は16の講座を企画実施しており、約400人が参加した。

中でも、毎月1回カフエ形式で高校生が先生となり、スマートフォンを活用方法を気軽に学べる「ゼロスマカフェ」は大変人気があり、高齢者を中心に多くの方が高校生との交流を楽しみながら情報通信について学んでいる。

▼問 行政情報を市民や団体、企業が活用できるような取り組み（オープンデータ）を推進する考えは。

▼答 オープンデータに



ゼロスマカフェ(中央ライフデザインセンター)

類する行政情報として、人口や産業、社会福祉や教育など20の分野で185種類の統計データを開示しており、いずれもパソコンなどによる二次的利用を想定し、データの解析が可能な形式で公開している。

二次的利用の効果が高いとされる地図データや、市民サービスの向上に寄与するデータなどを精査し、さらなる公開に向けて検討を進めていく。

新庁舎建設の財源

▼問 本庁舎を建て替えるための財源確保をどのように見込んでいるか。

▼答 庁舎等整備基金を積み立てて活用する。

また基金以外の財源については、航空自衛隊岐阜基地に関連する補助金を防衛省に要望し、一般財源の抑制に努める。

▼問 庁舎等整備基金はいくら積み立てる計画をしているのか。

▼答 将来の財政需要に対応するために、事業費程度まで計画的に積み立てていく。

▼問 基金を積み立てることで、市民サービスに影響はないか。

▼答 基金は剰余金の一部を活用して積み立てを行っており、市民サービスに影響はない。

▼問 防災対策事業債の補助割合は。

▼答 防災対策事業債は、

庁舎建設ではなく耐震改修する場合に活用できる地方債であり、元利償還額の50%が地方交付税の需要額に算入される地方債である。

しかし、地方交付税は自治体の収入額と需要額に基づき算定されるため、補助金のように一定額がそのまま交付されるものではない。

地方債は借入金であることから、元金の全てを償還する必要がある。

まちづくり活動助成事業

▼問 まちづくり活動を継続してもらうために工夫していることは。

▼答 申請団体による交流会を開催し、情報交換や協力し合える関係づくりができる機会を提供している。

また、まちづくり支援相談員を配置し、悩み事へのアドバイスや民間の助成金情報の提供なども

行っている。

▼問 今後に向けて検討していることは。

▼答 継続して事業展開していくには、活動を知ってもらう必要があるため、活動内容や成果を市ウェブサイトに掲載するほか、マスコミや情報誌など、さまざまなチャンネルを生かし、広く情報発信をしていく。

市議会の豆知識

反問とは？

各務原市議会では「反問」制度を3月定例会より試行しています。

「反問」制度とは、本会議での代表質問や一般質問において、市長や部長が議員の質問に答弁するにあたって、質問の趣旨や根拠を議員に問い返すことができるようにする制度です。

質問の論点を明らかにし、議会と執行部の活発な議論を図るとともに、より市民に分かりやすい議会となることを目的としています。

これからの介護予防

自主的な介護予防ができる場所

▼問 介護保険制度において、新総合事業を開始するが、その目的は。

▼答 高齢者の方が、元気な時から介護予防を実践し、ご自身の健康状態を維持していただくことを主な目的としている。

市が主催する介護予防事業をきっかけに、住民と市が協働し、地域の集会所などで自主的な介護予防ができる「地域住民の通いの場」を作り上げていきたい。

▼問 要支援1や2の方の介護サービスや介護予防事業はどうなるのか。

▼答 引き続き、介護保険事業としてサービスの内容や料金などに変更なく提供していく。

また、介護予防事業は虚弱な方だけでなく、元気な高齢者から要支援の方まで、幅広く参加していただけるようになる。

▼問 市内で1年間に高齢者が行方不明として搜索された件数は。

▼答 警察に搜索願が届けられ搜索された件数は、平成26年度が24件、平成27年度は3月1日現在で16件である。

▼問 市民の孤立死防止や安否確認、行方不明者の早期発見を目的とした「かかみがはら安心ねつとわーく事業」の成果は。

▼答 平成28年3月1日現在、金融機関や新聞販売店など304の民間事業所と協定を結び、延べ29件の報告があり、高齢者の異変に対する早期の対応につなげている。

▼問 認知症の方やご家族に情報交換の場を提供する考えは。

▼答 平成28年度より、認知症の方やそのご家族のための情報交換の場として、各地域包括支援セ



らららカフェでくつろぐ様子

ンター圏域でカフェを開催する。

例えば、地域包括支援センター飛鳥美谷苑では、4月より毎月第3月曜日の午後1時30分から2時間「らららカフェ」をオープンする。

女性消防職員の採用

▼問 県内で活動している女性消防職員の人数と職員に占める割合は。

▼答 県内には、平成27年4月1日現在で2719人の消防職員がおり、そのうち女性は44人で、

全体の1・6%である。

▼問 女性消防職員を計画的に採用する考えは。

▼答 本市では、女性消防職員の採用実績が無いため、まずは採用試験要綱の見直しやウェブサイトでの採用試験情報を工夫するなどして、受験者の増加を目指していく。それにより採用実績ができれば、女性の受験者数も増えることになり、計画的な採用が可能になると考えている。

▼問 市民が救急現場に遭遇し、応急手当を行うことは非常に勇気が必要で、その後も不安やストレスを生じることがあると考えるが、その方々にフォローアップカードを配付できないか。

▼答 現在、救急現場で協力いただいた方に感謝の意を表したカードを配付する取り組みを、一部の救急隊で行っている。今後は、心的ストレスをサポートできるように内容をカードを見直し、全救急隊で活用したい。

病児保育・病後児保育

▼問 市内で利用できる病児・病後児保育の施設と利用状況は。

▼答 市内で利用できる病児保育施設は、東海中央病院内にある「こあら」で、利用状況は平成26年度が320人、平成27年度は1月末現在で274人である。

病後児保育施設は、那加中央保育所にあり、利用状況は平成26年度が9人、平成27年度は1月末現在で3人である。



病児保育園「こあら」の保育スペース

航空人材育成事業

子どもたちの夢の実現に向けて

▼問 航空人材育成事業への思いは。

▽答 平成30年3月にリニューアルオープンする航空宇宙科学博物館は、子どもたちの夢をはぐくみ「空への夢づくり」を応援するための施設にしたい。

そして、博物館のリニューアルオープンに先立ち、子どもたちの「夢」の実現に向けた取り組みを少しでも早く始動させたいと考えており、航空人材育成事業もその取り組みの1つである。

「飛行機や空への漠然としたあこがれ」を「子どもたち自身の明確な等身大の夢へ」としてもらうためにこの事業を行う。

▼問 航空人材育成事業の「ものづくり体験教室」の参加対象と内容は。

▽答 対象は小中学生で、定員は40名ほどとし、年

3回程度実施する。

航空機の設計から製造までを疑似体験できるプログラムを使用し、航空機の仕組みや構造を理解してもらい、実機で機体やエンジンの作動を見学するほか、実際に触れることで航空機の魅力を感じてもらおう予定である。さらに、子どもたちが自ら設計したオリジナルの紙飛行機の製作や、3Dプリンターを使用して航空機の全体や部品の模



航空機を前に説明を受ける子どもたち

型を製作する体験などを予定している。

いじめ防止 基本方針

▼問 それぞれの小中学校・養護学校で策定している「いじめ防止基本方針」を児童生徒や保護者、地域にどのように周知・徹底しているか。

▽答 それぞれの学校のウェブサイトに公開するなどして周知徹底を図っている。

児童生徒には、いじめに関わる集会を開くほか、いじめ防止の意見交換をするなど、いじめ問題について理解を深めている。保護者には、PTA総会や入学説明会、学校便りなどで、学校のいじめに対する方針を周知し、いじめの情報を頂けるよう努めている。

地域には、学校便りの回覧や学校評議員会で、いじめに関する取り組みを話題に挙げ「いじめ防

止基本方針」について理解をいただいている。

▼問 いじめの早期発見・早期対応の取り組みは。

▽答 各学校で全教職員を対象に、いじめに対する研修を実施している。

さらに、従来の学校独自のアンケート調査に加え、市統一のアンケート調査を年3回実施し、早期発見・早期対応に努めている。

放課後学習室 を拡大

▼問 放課後学習室を中学生まで拡大する目的は。

▽答 学習が遅れがちな生徒や一人で学習できない生徒などに、教科学習の支援をするほか、学習や生活の悩みを聞くことで学習意欲を高めるとともに、進学などを含めた生徒たちの進路実現を応援していくことである。

▼問 中学生を対象とした放課後学習室の開催場所と規模は。

▽答 平成28年度は、中部学院大学と川島ライフデザインセンターの2会場で週1回、午後6時30分から1時間30分程度を予定している。

各会場15名程度を予定しているが、できるだけ希望者全員を受け入れたい。

▼問 小学生の放課後学習室との違いは。

▽答 小学生には、主に学習プリントや基礎基本定着問題集を使用して学習を進めるが、中学生には、不得意な教科や授業の復習など、自分の計画に沿って、講師に質問しながら学習してもらう。



小学生対象の放課後学習室



こんな街がいいな！

～わたしたちの夢、願い～

スポーツ少年団を通じて



鵜沼各務原町
宇野 吉浩さん

鵜沼第二野球で3人の息子がお世話になったおかげで、他校の団会長と10年ほど過ぎた今でも定期的に食事会を行い、近況報告や当時の思い出話に盛り上がります。

私は、現在OB会として卒団式や初練習に参加するたびに、子どもたちには基本的なあいさつができる力を、母集団には団結力の素晴らしさを実感します。

スポーツ少年団の存在が、試合の勝敗だけではなく、同じ街に住む仲間とのつながりとなり、大きな支えとなるように継続していければと思います。

イベントを通じて



蘇原緑町
田中 優希さん

私の実家の中国料理店はこの街でお店を構えて30年になります。

年に一度、市民公園で開催されるフードバトルに出店させていただいています。

イベントではたくさんの人と触れ合い、普段なかなか話す機会のない方々とも交流ができ、充実した時間を過ごすことができます。

これから先、このようなイベントが増えていけば、刺激を受け成長し続けられるのではないかと思います。

これからもお店を通し、この街の人々とつながっていけたらいいなと思います。

日々感謝



那加雄飛ヶ丘町
金森 輝男さん

転勤族を解放され43年ぶりにふるさとに居を移し4年になりました。

退職を機に始めた朝の散歩も3年になりました。

市民公園でストレッチとラジオ体操を行い、帰宅します。

手入れの行き届いた公園を歩くのはとても気持ちがよく、仲間も日々増えました。

その中には、冬ソナ通りをほうきで掃除している人、ビニール袋を手に持ちジョギングしているご婦人、芝生の成長を妨げる雑草を無心に刈り取っている人がいます。

お会いする度に感謝の気持ちでいっぱいになります。

市議会を見にきませんか？

平成28年6月定例会の日程（予定）

6月3日	本会議 開会
6月16日・17日	本会議（質疑・一般質問）
6月21日・22日	常任委員会
6月24日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります。

▼議長 古田 澄信
地方創生の時代、本市は平成27年度から新総合計画をスタートさせ、地域経済の活性化や人口減少、少子高齢化、環境問題など多くの課題に挑んでおります。このような中、地方自治体における二元代表制の1翼を担う市議会として、市民の皆さまが安全で安心して暮らし、幸せを実感していただける「まちづくり」の実現のため、市民の皆さまの幅広いご意見やご要望を反映できるよう、努力していく所存でございます。

ひびく

▼副議長 岡部 秀夫

3月の市議会定例会において、議員各位からご推挙いただき、副議長に就任しました。

私は「市民に分かりやすい議会、開かれた議会」を目指し、古田澄信議長とともに誠実に、誠意をもって議会運営に努めてまいります。市民の皆さまにおかれましては、今後とも議会活動にご理解とご協力をお願いいたします。

市議会だより編集委員会

委員長 仙石 浅善
副委員長 岩田 紀正
委員 黒田 昌弘
大竹 大輔
瀬川 利生
坂澤 博光



環境保護のため植物インキを使用しています。